

【昼食会時の基調講演】 河合正弘博士（アジア開発銀行研究所 所長）

本基調講演の主要な目的は、貧困削減と包摂的成長の違いを明確に説明することにある。

まず始めに背景説明として、太平洋の両岸で、成長のパターンを再均衡化させることの必要性について議論した。東アジア経済は、北米や欧州への輸出によって巨額の経常黒字をつくり出してきた。しかし金融危機以後、欧米経済の活動が大幅に縮小したことから、東アジアの輸出が大きく減少した。北米・欧州の両地域が経済回復したとしても、東アジアは以前と同レベルの輸出を維持できるとは思われない。そこで、いかにして欧米市場向けの輸出に過剰に依存することなく経済成長を続けられるかが東アジア諸国の課題となっている。

需要と供給の両面における取組みが不可欠である。需要面では、家計消費が持続的なかたちで増加することが望ましいほか、投資が低迷してきた国では投資拡大によって各国の成長が支えられると考える。供給面では、市場の歪みの是正、サービスの生産促進、グリーン産業の向上、投資環境の改善、中小企業育成、人材開発など、数多くの面で新たな方向へ焦点をシフトさせていく必要がある。

また、東アジア域外の市場への過剰な依存を軽減するため、財・サービスを東アジア域内でこれまで以上に輸出し生産し合う環境を作り出す必要がある。包摂的成長の推進を通じて経済的な不均衡を是正するという新たな開発パラダイムが必要なのだ。包摂的成長とは、成長によって生まれる利益をより衡平な形で多くの人々が享受できるよう、機会へのアクセス拡大を図ることを意味する。その際、中間層にはい上がろうとしている低所得者層のニーズに焦点を当てることが重要になる。

包摂的成長の概念には貧困削減も含まれるが、政策上の焦点は異なってくる。東アジア諸国の平均所得を示した図表を参照すると、1990年には、中国人の約65%相当が年収0～1,000米ドル（世帯当り）の貧困層であった。しかし、2008年には貧困層の割合は9%にまで激減し、年収1,000～5,000米ドル（世帯当り）の所得者層の比率が最も高く57%となり、次いで年収5,000～35,000米ドル（世帯当り）の中間層でその比率は33%だ。国民の9%がまだ貧困にあえいでいるため、貧困削減は引き続き重要な課題だが、政府が政策を効率的に追求しようとする、多少裕福さを得た多数派である低所得層、さらには中間層に焦点を当てた政策を講じることが重要になる。アジア全体の人々が貧困層から低所得層へ、さらに中間層へと移動しているため、貧困削減から包摂的成長へと政策の重点が変わってくるのである。新たに出現した人々には新たな政策対応が必要となる。

その一つの課題は、経済的な不平等の解消だ。所得面と非所得面での不平等の拡大は、経済成長に負の影響を与える可能性がある。利用可能な統計によると、中国、インドネシア、

フィリピン、ベトナムでは所得の不平等拡大は軽微である一方、香港、シンガポール、日本では拡大の幅が大きい。韓国、マレーシア、タイでは不平等の縮小が見られるが、韓国とマレーシアではデータ上の問題があるかもしれない。

包摂的成長の実現には2通りの道がある。1つは、マクロ、貿易、金融部門の各側面で正しい政策を行い、かつ良い統治を実現させることだ。それによって、社会的に均衡の取れた持続可能な成長を遂げ、新たな所得向上の機会を創出することができる。もう1つは、社会的包摂をめざす政策の推進により、全ての人間がより多くの機会にアクセスできるようにしていくことである。インフラストラクチャー、教育、医療・保健、住宅、失業制度、中小企業やマイクロファイナンスへのサポートが重要な課題である。

インフラ整備に注力することが包摂的成長に寄与する、との考え方に驚く方がおられるかもしれない。水、電気、交通などインフラ整備強化を図る政策は、各国の経済的な豊かさや公衆衛生に極めて大きな影響を与えるのである。ソフトインフラの整備もまた重要だ。明確な法の支配や、政府の透明性・信頼性が存在しない場合、社会的弱者は自身を守る術を持つことができないからだ。

アジア開発銀行がまとめた、アジア各国が社会的保護に費やした金額を対GDP比で比較した指標によると、日本と韓国が域内で最大の支出国である（日本は1位、韓国は5位）。しかし、他の先進国と比較した場合、日本はOECD加盟国30カ国中20位であり、韓国は30位と最低のランキングとなる。このことは、東アジア諸国は社会的保護に向けて十分支出していないことを示しており、注目すべき点である。社会的保護に費やされる金額は、域内平均でGDPの4.8%であり、そのうちの半分以上がフォーマル部門で働いている人々のみが恩恵を享受できる社会保険に回されている。

東アジア諸国は、経済の構造転換を図り、成長の源泉を欧米諸国に求めることから脱却することが必要だ。同時に、低所得・中間層が様々なリスクに対応できるようになり、かつ東アジア地域の人々の経済生活を向上させることができるよう、包摂的成長の促進に向けた取組みが行われることを願っている。